

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 26日

上場会社名 松竹株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9601

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏名 油谷 昇

TEL (03) 5550 - 1516

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 2月期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	70,205	11.9	4,482	52.7	2,931	△ 33.0
13年 2月期	62,723	7.7	2,936	393.4	4,374	579.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	5,788	503.2	62.59	-	22.2	2.6	4.2
13年 2月期	959	△ 62.1	10.38	-	4.6	4.1	7.0

(注)①持分法投資損益 14年 2月期 114 百万円 13年 2月期 101 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 2月期 92,474,931 株 13年 2月期 92,484,253 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	116,083	31,357	27.0	339.18
13年 2月期	105,428	20,866	19.8	225.63

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 2月期 92,450,334 株 13年 2月期 92,478,789 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	5,234	△ 1,312	△ 7,355	9,198
13年 2月期	1,588	△ 1,677	△ 6,130	12,632

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 2月期の連結業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

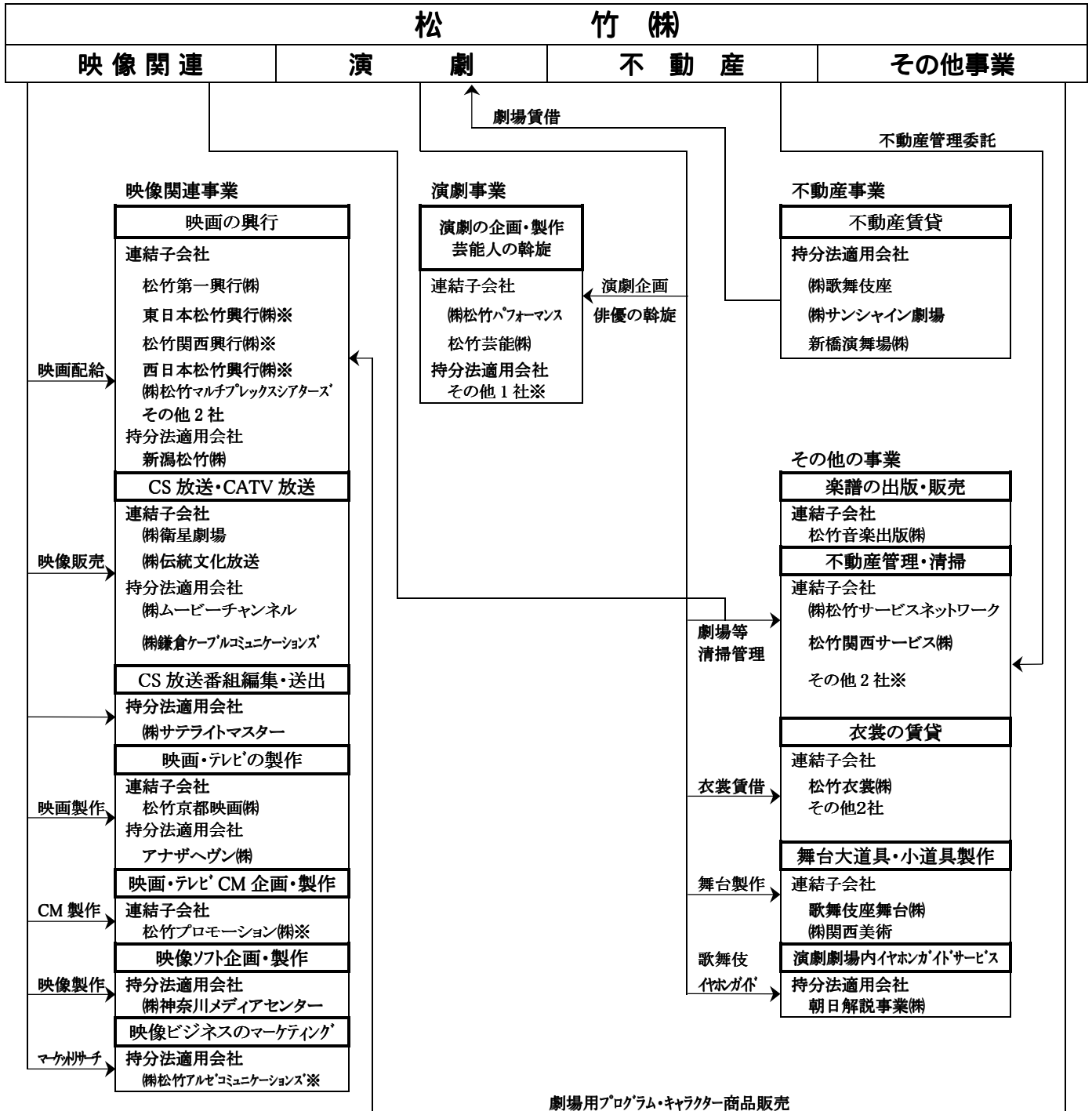
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,100	700	300
通期	82,800	2,400	1,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 39 銭

# 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 23 社及び持分法適用会社 12 社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・配給・輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の制作・CM製作、CS放送・CATV放送、映像ビジネスのマーケットリサーチを行っており、演劇事業では、演劇の製作・興行、俳優タレントの斡旋を行っております。また、不動産事業では、所有不動産の賃貸を行っており、その他の事業では、劇場売店、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作、演劇舞台の大道具・小道具の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などの事業活動を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



印の当該会社は解散いたしました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当企業グループは、映像・演劇による健全な娯楽の提供と歌舞伎をはじめとする伝統文化の担い手として社会に貢献することを目指してまいりました。

今後もお客さまの要望に応える魅力ある作品を提供し、お取引先との良きパートナーを目指し、株主の皆さまに信頼される企業であることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当を長期にわたり継続していくことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当企業グループは、抜本的な改革に取り組み、関連企業の統廃合などによる活性化を図り、創造的で力強い企業集団になるべくつとめてまいりました結果、相応の成果を収めることができました。今後も、企業構造の改革を進め、映像・演劇・不動産事業を柱として安定成長、収益基盤の強化に向けて邁進していく所存です。

映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツの重要性の高まりを受けて、従来の劇場および権利利用に加え、映像コンテンツの製作者・保有者として、新たに創出される映像の市場への対応に積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給については、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携など多様な製作・出資形態をとることで、よりお客さまに喜ばれる作品の提供を目指します。

映画興行の分野でもシネマコンプレックスが増えるなか、当企業グループとしてはこれらを市場拡大の好機ととらえ、昨年11月にオープンしたMOVIX 京都をはじめ、梅田・札幌での都市型シネコンの拡充と関係会社である松竹マルチプレックスシアターズによる郊外型シネコンの展開により、興行網の強化を図り、当企業グループの優位性を更に推進いたします。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心にその発展・継承に一層の努力をし、本年の四代目尾上松緑襲名を端緒として、2003年の「歌舞伎400年」にかかわる諸活動に続き、2005年には、四代目坂田藤十郎襲名、十八代目中村勘三郎襲名等、21世紀における歌舞伎の更なる隆盛を目指します。

また、その他の演劇ではお客様に喜ばれる幅広い分野の舞台に積極的に取り組み、演目や営業活動に新機軸を取り入れ活性化を図ります。

不動産・その他事業においては、本年11月に当企業グループの安定収益の大きな柱となる「ADK松竹スクエア」が開業いたします。

また、将来を展望して、新規事業を積極的に進めるとともに、保有不動産の有効活用、従来からの各種事業の拡充を図ることで映像・演劇事業と不動産その他事業のバランスのとれた企業集団として一層の経営の強化を実現してまいります。

### 4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

### 3. 経 営 成 績

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、世界経済減速の影響を受け企業収益の悪化、雇用情勢・所得環境の厳しさにより個人消費も低迷し、景気の後退感が強まりました。

このような状況の中で、映画界では邦画洋画ともヒット作が相次ぎ、シネコンでの興行が奏功し、入場者数は15年ぶりに1億6千万人台となり、興行収入が初めて2千億円を超えました。演劇界では、歌舞伎は幅広い観客層に支持され堅調な興行でしたが、一般演劇は団体鑑賞客の減少に加え個人鑑賞客の選択志向が顕著となりました。

こうした経営環境のもと当社は、中期経営計画に基づき事業の強化を図り経営効率の向上を推進し、有利子負債の圧縮にもつとめました。また、関係会社の統廃合等を行い松竹グループの経営基盤強化をさらに進めました。

以上の結果、当期の売上高は702億583万円（前期比111.9%）、営業利益は44億8,293万円（前期比152.7%）、経常利益は29億3,173万円（前期比67.0%）となりました。特別利益122億2,526万円、特別損失84億3,884万円を計上しました結果、当期純利益は57億8,820万円（前期比603.2%）となりました。

以下各事業部門の概況をご報告致します。

#### 【映像関連事業】

配給は、人気シリーズ「釣りバカ日誌 12」「劇場版 ウルトラマンコスモス」等邦画が9本、洋画はヒット作「ラッシュアワー2」「ドリヴン」等12本を公開しました。興行では「ハリー・ポッターと賢者の石」が記録的な興行成績をあげ、「A.I.」「パール・ハーバー」も大ヒットしました。また、グループでのシネコン展開に加え、都市型シネコン「MOVIX 京都」が最新設備を整えて昨年11月にオープンし、収益に寄与しました。

テレビは19作品42本を制作しました。2時間ドラマの人気シリーズや「黄金の犬」が好評を博し、正月番組の10時間時代劇「壬生義士伝」は高い評価を得ました。番組販売も好調に推移しました。

ビデオは、DVDの売上が急伸する中「ダンサー・イン・ザ・ダーク」が大きく売上を伸ばし、「劇場版 幻想魔伝 最遊記」「十五才 学校」「釣りバカ日誌 12」が好調でした。新たにDVD化した「砂の器」「鬼平犯科帳」シリーズ等も収益に寄与しました。

その他映像事業は、テレビ放映権販売を中心に映像コンテンツの各メディアへの利用権販売を積極的に進め、特に「男はつらいよ」全シリーズの放送権販売による連続放映は話題となり高視聴率を維持しています。またCS放送事業は、BSデジタル放送が開始され、本格的な多チャンネルデジタル放送時代に突入いたしました。販路を拡充し視聴者のニーズにマッチしたコンテンツを提供することで多くの加入者を獲得できたことにより業績に大きく貢献しました。

映像関連事業の売上高は363億38万円（前期比120.6%）であります。

#### 【演劇事業】

歌舞伎座は、團菊祭の「源氏物語」が昨年を上回る好成績を収め、納涼歌舞伎の中村勘九郎等による「野田版・研辰の討たれ」が大ヒットとなり、豪華顔合わせの寿初春大歌舞伎は近年にない高収益をあげました。新橋演舞場は、スーパー歌舞伎「新・三国志」が好評を博し、松たか子主演の「嵐が丘」、中村勘九郎・藤山直美等の多彩な出演者による「喜劇・地獄めぐり」が好成績を収めました。シアターコクーンは「三人吉三」は伝統的な歌舞伎に新たな試みを加えた作品として評価を受け、平成中村座の「義経千本桜」は昨年同様大きな話題を呼びました。ル テアトル銀座の「坂東玉三郎舞踊公演」「クリスマス・キャロル」も好評を得ました。関西では、大阪松竹座は七月恒例の大歌舞伎、藤山直美主演の「大阪から来た女」が安定した興行となりました。南座は十代目坂東三津五郎襲名披露吉例顔見世興行が成績に大きく寄与し、花形歌舞伎も堅調な成績となりました。また、長年にわたり良質の笑いを提供

してきた浪花座は老朽化も著しく本年1月31日に閉館いたしました。巡業部門は、恒例のこんぴら歌舞伎や公文協主催の歌舞伎公演等が好成績をあげ、御園座をはじめ他劇場の公演製作も収益に寄与しました。一方、英国での大歌舞伎近松座公演が現地で高い評価を受け、国際文化交流に貢献しました。

演劇事業の売上高は214億6,331万円(前期比95.8%)であります。

#### 【不動産・その他事業】

不動産賃貸は、賃貸ビルの需要が依然として厳しい状況にありましたが、有楽町マリオンビル、新宿松竹会館、浜松松竹ビルは順調に稼働しました。なお、複合ビル「ADK松竹スクエア」は、本年11月の開業に向けて順調に進捗しており当企業グループの安定的収益に寄与する見込みです。

プログラム・キャラクター商品販売では「ハリー・ポッターと賢者の石」が好成績をあげ、各地のイベントでの商品販売も売上を伸ばしました。携帯電話への情報配信、レストラン事業も好調に推移しました。

その他貸衣裳事業は、演劇・舞踊を軸として順調に進展し好成績を収め、清掃事業、舞台大道具製作事業ともに健闘し収益に寄与致しました。

不動産・その他事業の売上高は124億4,212万円(前期比121.8%)であります。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益67億1,815万円、減価償却費23億6,260万円増加と利息の支払12億9,068万円、法人税等の支払による7億4,139万円の減少を主な要因として、52億3,493万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「ADK松竹スクエア」の流動化に伴う出資による支出100億3,800万円、有形固定資産の取得による支出47億5,190万円の減少と有形固定資産の売却による収入104億4,491万円、投資有価証券の売却による36億1,630万円の増加を主な要因として、13億1,261万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、73億5,543万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

以上の結果、合計34億1,987万円の資金流出となり、現金及び現金同等物は、期首の126億3,217万円から期末には91億9,860万円に減少しました。

#### 2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、デフレ経済下での個人消費停滞の長期化が予測され、エンタテインメント業界においても顧客嗜好の選別化が強まり厳しい経営環境が続くと思われま

す。当企業グループは、今後も中期経営計画を推進し、既存事業の強化や経営の効率化とともに新規事業の創出を図り、さらに人材強化にも傾注し、企業価値を高めお客様の期待に応えられるよう邁進してまいります。

映像関連事業では、邦画製作を積極的に展開し、営業の強化、興行網の充実を図り、厳選した作品の提供につとめます。演劇事業では、歌舞伎の襲名興行を中心に増収増益を目指し、劇場サービスの向上につとめ魅力ある舞台づくりに励みます。不動産・その他事業では、保有不動産の有効活用を図るとともに各種事業を推し進め、業績向上につとめます。

以上により、次期の業績につきましては売上高828億円、経常利益24億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

# 連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度 平成14年2月28日	前連結会計年度 平成13年2月28日	増 減
<b>I. 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	9,941,466	13,123,926	△ 3,182,459
2. 受取手形及び売掛金	5,926,914	7,242,956	△ 1,316,041
3. 有価証券	585,391	4,783,963	△ 4,198,571
4. 棚卸資産	10,103,014	10,860,710	△ 757,696
5. 繰延税金資産	46,676	15,433	31,242
6. 前渡金	4,659,464	3,149,020	1,510,443
7. 前払費用	590,823	353,006	237,817
8. 立替金	122,916	185,981	△ 63,065
9. その他の流動資産	2,570,099	1,590,157	979,942
10. 貸倒引当金	△ 203,774	△ 109,926	△ 93,847
流動資産合計	34,342,993	41,195,230	△ 6,852,236
<b>II. 固定資産</b>			
<b>(1)有形固定資産</b>			
1. 建物及び構築物	20,898,345	19,990,087	908,258
2. 設備	10,036,862	9,101,967	934,895
3. 機械装置及び運搬具	1,280,203	1,407,854	△ 127,650
4. 工具器具備品	1,200,192	1,045,554	154,637
5. 土地	12,850,414	12,858,898	△ 8,483
6. 建設仮勘定	-	4,822,699	△ 4,822,699
7. その他の有形固定資産	107,250	135,766	△ 28,515
有形固定資産計	46,373,269	49,362,828	△ 2,989,558
<b>(2)無形固定資産</b>			
1. 借地権	1,519,323	1,519,323	-
2. 商標権	2,963	3,376	△ 412
3. ソフトウェア	70,614	105,268	△ 34,653
4. 連結調整勘定	91,422	147,088	△ 55,665
5. その他の無形固定資産	58,026	12,356	45,670
無形固定資産計	1,742,351	1,787,413	△ 45,061
<b>(3)投資その他の資産</b>			
1. 投資有価証券	14,862,001	4,323,560	10,538,441
2. 出資金	10,136,903	118,861	10,018,042
3. 長期貸付金	1,014,440	377,320	637,120
4. 繰延税金資産	1,036,737	922,130	114,606
5. 長期前払費用	159,382	103,380	56,001
6. 差入保証金	5,434,246	6,020,094	△ 585,847
7. その他の投資・その他の資産	748,285	950,514	△ 202,228
8. 貸倒引当金	△ 22,101	△ 18,683	△ 3,418
投資その他の資産計	33,369,896	12,797,180	20,572,716
固定資産合計	81,485,517	63,947,421	17,538,096
<b>III. 繰延資産</b>			
1. 新株発行費	13,278	-	13,278
2. 開業費	-	3,898	△ 3,898
3. 開発費	241,235	266,909	△ 25,674
繰延資産合計	254,514	270,808	△ 16,294
<b>IV. 為替換算調整勘定</b>			
	-	14,630	△ 14,630
<b>資産合計</b>	<b>116,083,025</b>	<b>105,428,090</b>	<b>10,654,934</b>

(単位:千円未満切捨)

負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結会計年度 平成14年2月28日	前連結会計年度 平成13年2月28日	増 減
<b>負 債 の 部</b>			
I. 流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金	7,921,036	6,418,477	1,502,558
2. 短期借入金	19,465,521	25,869,792	△ 6,404,270
3. 一年以内返済予定長期借入金	4,017,518	3,860,203	157,315
4. 未払金	5,098,049	4,649,671	448,378
5. 未払事業所税	70,911	76,188	△ 5,276
6. 未払消費税等	182,206	250,656	△ 68,450
7. 未払法人税等	389,160	398,118	△ 8,957
8. 未払費用	468,946	419,313	49,633
9. 繰延税金負債	12,507	—	12,507
10. 賞与引当金	36,125	51,183	△ 15,057
11. その他の流動負債	3,945,422	2,697,240	1,248,181
流動負債合計	41,607,406	44,690,844	△ 3,083,437
II. 固 定 負 債			
1. 長期借入金	29,602,770	30,659,574	△ 1,056,803
2. 退職給与引当金	—	2,000,179	△ 2,000,179
3. 退職給付引当金	2,526,846	—	2,526,846
4. 繰延税金負債	3,465,103	—	3,465,103
5. 受入保証金	5,195,209	5,134,977	60,231
固定負債合計	40,789,929	37,794,731	2,995,198
負債合計	82,397,335	82,485,575	△ 88,239
少 数 株 主 持 分			
少数株主持分	2,328,094	2,076,462	251,631
<b>資 本 の 部</b>			
I. 資 本 金	18,519,295	18,519,295	—
II. 資 本 準 備 金	16,769,192	16,769,192	—
III. 欠 損 金	8,656,491	14,419,635	△ 5,763,143
IV. その他有価証券評価差額金	4,745,785	—	4,745,785
V. 自 己 株 式	△ 20,186	△ 2,800	△ 17,386
資本合計	31,357,595	20,866,052	10,491,543
負債、少数株主持分及び資本合計	116,083,025	105,428,090	10,654,934

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 3 月 1 日 至 平 成 14 年 2 月 28 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 3 月 1 日 至 平 成 13 年 2 月 28 日	増 減
I. 売 上 高	70,205,838	62,723,303	7,482,534
II. 売 上 原 価	36,261,118	30,895,654	5,365,464
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,461,784	28,890,940	570,844
営 業 利 益	4,482,935	2,936,709	1,546,226
IV. 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	29,656	64,198	△ 34,541
受 取 配 当 金	64,028	82,814	△ 18,786
有 価 証 券 売 却 益	-	2,930,858	△ 2,930,858
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	28,702	-	28,702
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	114,833	101,425	13,407
雑 収 入	318,663	403,256	△ 84,593
計	555,883	3,582,553	△ 3,026,670
V. 営 業 外 費 用			
支 払 利 息 却	1,305,838	1,372,944	△ 67,105
新 株 発 行 費 償 却	6,639	258	6,381
新 創 立 費 償 却	-	5,763	△ 5,763
開 業 費 償 却	3,898	13,852	△ 9,953
開 発 費 償 却	113,089	90,662	22,426
雑 支 出	677,623	661,772	15,850
計	2,107,088	2,145,252	△ 38,164
経 常 利 益	2,931,730	4,374,009	△ 1,442,279
VI. 特 別 利 益	12,225,267	683,088	11,542,179
VII. 特 別 損 失	8,438,844	3,132,500	5,306,344
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,718,153	1,924,598	4,793,554
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	732,439	707,258	25,180
法 人 税 等 調 整 額	△ 102,384	40,286	△ 142,671
少 数 株 主 利 益	299,897	217,424	82,472
当 期 純 利 益	5,788,200	959,627	4,828,572

# 連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科目	期 別	当連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日		前連結会計年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日	
		金 額		金 額	
I. 欠損金期首残高		14,419,635		13,999,992	
			14,419,635		13,999,992
II. 欠損金減少高					
(1) 連結会社の減少に伴う 欠損金減少高		3,916		—	
(2) 持分法適用会社の増加に伴う 欠損金減少高		—		219,962	
(3) 過年度税効果調整額		—		809,724	
			3,916		1,029,687
III. 欠損金増加高					
(1) 役員賞与金		28,973		25,338	
(2) 連結会社の増加に伴う 欠損金増加高		—		2,383,620	
			28,973		2,408,958
IV. 当期純利益			5,788,200		959,627
V. 欠損金期末残高			8,656,491		14,419,635

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	前連結会計年度 自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,718,153	1,924,598
減価償却費	2,362,606	2,262,746
連結調整勘定償却額の増減額	39,235	20,765
賞与引当金の増減額	△ 15,057	△ 8,563
退職給与引当金の増減額	△ 1,999,394	40,859
退職給付引当金の増減額	2,526,061	—
貸倒引当金の増減額	97,266	△ 64,575
受取利息及び受取配当金	△ 93,684	△ 147,013
支払利息	1,305,838	1,372,944
持分法による投資損益	△ 114,833	△ 101,425
映像商品等償却損	—	920,190
関係会社整理損	145,939	—
繰延資産償却損	123,626	110,536
有価証券売却益	—	△ 2,930,858
有価証券評価損	—	1,287,626
有形固定資産売却益	△ 6,195,209	△ 675,676
有形固定資産売却損	462,185	—
有形固定資産除却損	246,455	—
投資有価証券売却益	△ 3,204,646	—
投資有価証券評価損	1,279,320	—
関係会社債権償却損	—	443,400
売上債権の増減額	1,349,604	167,591
棚卸資産の増減額	757,696	△ 138,620
仕入債権の増減額	1,502,558	209,135
前渡金の増減額	△ 1,549,412	△ 277,894
差入保証金の増減額	△ 220,453	142,448
受入保証金の増減額	60,231	△ 822,845
未払消費税等の増減額	△ 68,450	△ 210,322
その他の流動資産の増減額	△ 456,280	420,947
その他の流動負債の増減額	1,512,731	△ 551,627
役員賞与の支払額	△ 32,300	△ 28,000
その他	619,496	173,344
<b>小 計</b>	<b>7,159,285</b>	<b>3,539,711</b>
利息及び配当金の受取額	107,724	163,495
利息の支払額	△ 1,290,682	△ 1,341,271
法人税等の支払額	△ 741,397	△ 773,243
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,234,930</b>	<b>1,588,691</b>

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 3 月 1 日 至 平 成 14 年 2 月 28 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 3 月 1 日 至 平 成 13 年 2 月 28 日
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 472,056	△ 265,925
定期預金の払戻による収入	220,950	247,889
有価証券の取得による支出	—	△ 6,384
有価証券の売却による収入	—	3,170,629
有価証券の償還による収入	—	6,386
有形固定資産の取得による支出	△ 4,751,901	△ 6,738,483
有形固定資産の売却による収入	10,444,918	2,751,489
無形固定資産の取得による支出	△ 84,535	△ 14,302
無形固定資産の売却による収入	28	—
投資有価証券の取得による支出	△ 31,141	△ 637,847
投資有価証券の売却による収入	3,616,305	134,602
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	44,300
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 13,345	△ 435,846
出資による支出	△ 10,038,000	—
貸付けによる支出	△ 200,389	△ 64,426
貸付金の回収による収入	109,516	226,878
その他	△ 112,962	△ 96,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,312,612</b>	<b>△ 1,677,431</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,303,417	11,423,808
短期借入金の返済による支出	△ 13,707,687	△ 13,357,607
長期借入れによる収入	10,278,000	13,198,690
長期借入金の返済による支出	△ 11,177,488	△ 8,966,997
社債の償還による支出	—	△ 8,378,000
株式の発行による収入	30,081	—
自己株式の取得及び売却による収支	△ 17,386	4,936
少数株主への配当金の支払額	△ 64,374	△ 55,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,355,438</b>	<b>△ 6,130,673</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13,246	2,235
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 3,419,874	△ 6,217,178
VI 現金及び現金同等物期首残高	12,632,174	17,439,505
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	1,409,847
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△ 13,690	—
IX 現金及び現金同等物期末残高	<b>9,198,609</b>	<b>12,632,174</b>

## 〔連結財務諸表作成の基本となる事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 23 社  
主要な会社名  
㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、松竹第一興行㈱他  
なお、当連結会計年度からアメリカ松竹㈱を除外しております。
- (2) 非連結子会社数 1 社  
アメリカ松竹㈱
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用している関連会社数 12 社  
主要な会社名  
㈱歌舞伎座、㈱ムービーチャンネル他
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社  
非連結子会社 1 社  
関連会社 なし
- (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由  
持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ及び㈱大和衣裳の決算日は 12 月 31 日であります。また、㈱衛星劇場の決算日は 1 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2 月末日）の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の決算日は、3 月 31 日であるため、連結決算日（2 月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - 有 価 証 券
    - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
  - 棚 卸 資 産
    - 商 品
      - 商品土地・映像著作権商品……………個別法による原価法
      - ビデオテープ・プログラム・キャラクタ - 商品……………移動平均法による原価法
      - そ の 他 商 品……………先入先出法による原価法
    - 製品及び仕掛品
      - 個別法による原価法
    - 原材料及び貯蔵品
      - 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

商法の規定する最長期間（新株発行費3年間、創立費・開業費・開発費5年間）にわたり毎期均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ただし連結子会社の松竹衣裳(株)、松竹関東サービス(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,453,232千円）については当連結会計年度に退職給付信託（2,762,708千円）を設定し、残額についても一括償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象 借入金

ハ.ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

( 8 ) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費・その他の営業外費用に計上しております。固定資産に係る控除対象外の消費税等は、個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が171,346千円増加し、営業利益、経常利益は、171,346千円減少し、税金等調整前当期純利益は861,869千円減少しております。なお、退職給付信託設定益2,762,708千円を特別利益に、会計基準変更時差異償却額3,453,232千円を特別損失に計上しております。また、前連結会計年度まで計上していた退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、238,794千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる1年以内に償還されるものは、流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによる流動資産の有価証券の減少額、投資有価証券の増加額は3,671,579千円であります。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

## 〔その他の注記事項〕

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,533,768	27,004,715
2. 保証債務残高	2,667,001	3,486,806
3. 担保に供している資産		4,020,883
有価証券	—	
建物及び構築物	16,073,357	14,950,436
土地	5,284,725	5,284,230
投資有価証券	11,149,305	332,161
上記に対応する債務		
短期借入金	21,518,970	19,034,841
長期借入金	22,032,685	28,805,555
4. 手形割引及び裏書譲渡高	16,442	33,562
5. 自己株式の数	33,944 株	5,489 株

### (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (千円)		前連結会計年度 (千円)
1. 特別利益の内訳		固定資産売却益	675,676
	6,195,209	投資有価証券売却益	7,412
	3,204,646	その他の特別利益	—
	2,762,708	計	683,088
	62,703		
計	12,225,267		
2. 特別損失の内訳		映像商品等償却損	920,190
	2,179,000	関係会社債権償却損	443,400
	1,279,320	有価証券評価損	1,287,626
	462,185	その他の特別損失	481,283
	3,453,232	計	3,132,500
	238,794		
	826,313		
計	8,438,844		

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び預金勘定	9,941,466	13,123,926
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 742,856	△ 491,751
現金及び現金同等物	9,198,609	12,632,174

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度				前連結会計年度			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	1,895,775	551,730	1,344,045	機械装置及び 運搬具	1,287,684	401,338	886,345
工具器具備品	2,008,570	999,955	1,008,614	工具器具備品	2,362,584	995,922	1,366,662
ソフトウェア	153,604	42,032	111,571	ソフトウェア	29,942	11,595	18,346
合計	4,057,949	1,593,718	2,464,231	合計	3,680,211	1,408,856	2,271,354

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

### ②未経過リース料期末残高相当額

当連結会計年度			前連結会計年度		
一年以内	734,521	千円	一年以内	674,976	千円
一年超	1,729,709	千円	一年超	1,596,377	千円
合計	2,464,231	千円	合計	2,271,354	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算出しております。

### ③支払リース料及び減価償却費相当額

当連結会計年度			前連結会計年度		
支払リース料	798,943	千円	支払リース料	588,816	千円
減価償却費相当額	798,943	千円	減価償却費相当額	588,816	千円

### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

(単位:千円未満切捨)

	当連結会計年度 (14.2.28 現在)	前連結会計年度 (13.2.28 現在)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	32,566	34,990
賞与引当金損金算入限度超過額	2,727	2,017
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,743	2,138
その他	4,639	735
計	46,676	39,880
固定資産		
減価償却費損金算入限度超過額	17,060	7,944
退職給与引当金損金算入限度超過額	—	259,883
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,552,567	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	231,005	40,398
株式・出資金評価減	391,719	71,956
貸倒損失自己否認	133,082	94,721
償却準備金自己否認	369,201	484,759
未実現利益(有形固定資産)	926,538	926,883
繰越欠損金	2,678,937	3,966,285
その他	105,474	38,685
計	6,405,589	5,891,518
繰延税金資産小計	6,452,266	5,931,398
評価性引当額	△ 3,072,652	△ 3,393,157
繰延税金資産合計	3,379,614	2,538,240
繰延税金負債		
流動負債		
その他	△ 12,507	△ 24,446
固定負債		
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△ 1,554,000
固定資産圧縮勘定積立金	△ 1,019,400	—
退職給付信託設定益	△ 1,276,800	—
その他有価証券評価差額	△ 3,434,146	—
その他	△ 30,956	△ 22,230
計	△ 5,761,303	△ 1,576,230
繰延税金負債合計	△ 5,773,811	△ 1,600,676
繰延税金資産の純額	—	937,565
繰延税金負債の純額	△ 2,394,197	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度 (14.2.28 現在)	前連結会計年度 (13.2.28 現在)
法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%
持分法による投資利益	△ 1.7%	△ 5.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	11.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.6%	△ 5.2%
連結調整勘定償却	0.6%	1.1%
子会社の欠損金	64.8%	47.3%
過年度一時差異等未認識額	△ 98.6%	△ 54.6%
その他	0.5%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	9.4%	38.8%

## (セグメント情報)

### (イ)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年3月1日～平成14年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	映像関連	演劇	不動産	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,300,389	21,463,318	3,280,000	9,162,129	70,205,838	—	70,205,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,673	33,985	233,442	2,935,193	3,319,296	(3,319,296)	—
計	36,417,063	21,497,304	3,513,443	12,097,322	73,525,134	(3,319,296)	70,205,838
営業費用	33,092,736	20,710,940	2,447,592	10,509,999	66,761,268	(1,038,365)	65,722,902
営業利益	3,324,327	786,364	1,065,850	1,587,323	6,763,865	(2,280,930)	4,482,935
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	36,590,191	13,776,854	32,869,354	6,749,188	89,985,589	26,097,435	116,083,025
減価償却費	752,029	587,948	513,662	442,667	2,296,308	66,297	2,362,606
資本的支出	2,964,687	156,376	11,309,809	586,762	15,017,636	3,104	15,020,741

前連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	映像関連	演劇	不動産	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,093,022	22,413,358	3,275,974	6,940,947	62,723,303	—	62,723,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,896	24,038	234,586	2,849,888	3,114,409	(3,114,409)	—
計	30,098,918	22,437,397	3,510,561	9,790,835	65,837,712	(3,114,409)	62,723,303
営業費用	27,604,002	21,248,864	2,589,830	9,263,776	60,706,474	(919,880)	59,786,594
営業利益	2,494,916	1,188,532	920,730	527,059	5,131,237	(2,194,528)	2,936,709
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	37,881,881	13,255,902	21,175,572	7,217,164	79,530,521	25,897,568	105,428,090
減価償却費	756,730	608,896	545,300	299,757	2,210,685	66,116	2,276,801
資本的支出	2,920,122	56,928	3,348,718	575,018	6,900,787	97,048	6,997,836

(注) 1.事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2.各事業区分に属する主要な内容

映像関連……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産……不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3.営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 1,945,769 千円

前連結会計年度 2,017,074 千円

4.資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 33,940,692 千円

前連結会計年度 30,722,035 千円

(ロ)所在地別セグメント情報

当連結会計年度は、当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また重要な在外支店がないため該当いたしません。

前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(ハ)海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

〔当連結会計年度〕

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	当連結会計年度(平成14年2月28日現在)			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	511,291	9,750,292	9,239,000
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	511,291	9,750,292	9,239,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,660,086	2,053,037	△ 607,048
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,192,638	737,223	△ 455,414
	小計	3,852,724	2,790,260	△ 1,062,463
合 計	4,364,016	12,540,552	8,176,536	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容 (単位:千円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,592,479	3,204,646	33,838

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引金融債	1,302,539 6,391

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	6,391	—	—	—
2. その他	579,000	111,212	3,501	—
合 計	585,391	111,212	3,501	—

〔前連結会計年度〕

(単位:千円未満切捨)

種類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
① 流動資産に属するもの			
株式	4,520,633	18,261,367	13,740,734
債券	—	—	—
その他	256,946	198,773	△ 58,173
小計	4,777,579	18,460,140	13,682,561
② 固定資産に属するもの			
株式	988,202	12,249,788	11,261,586
債券	—	—	—
その他	117,172	104,760	△ 12,412
小計	1,105,374	12,354,549	11,249,174
合 計	5,882,954	30,814,689	24,931,735

1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所における最終価格  
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等  
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 割引金融債 6,384千円  
固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,213,185千円  
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 1,005,000千円

(デリバティブ取引関係)

[当連結会計年度]

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前連結会計年度]

金 利 関 連		(単位:千円未満切捨)			
区 分	種 類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)			評 価 損 益
		契 約 額 等		時 価	
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	16,348,850	13,493,850	△ 344,388	△ 344,388
合 計		16,348,850	13,493,850	△ 344,388	△ 344,388

(注)時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。  
 なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(当連結会計年度)  
 千円

①退職給付債務	△ 5,566,846
②年金資産	3,040,000
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 2,526,846
④会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤退職給付引当金(③+④)	△ 2,526,846

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

千円

①勤務費用	433,167
②利息費用	133,731
③会計基準変更時差異の費用処理額	3,453,232
④退職給付費用(①+②+③)	4,020,130

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	3.1%
②期待運用収益率	3.1%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

## (関連当事者との取引)

### 子会社等

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係					
関連 会社	(株)鎌倉ケーブル コミュニケーションズ	神奈川県 鎌倉市	2,800,000	ケーブルテレビの番組 の制作・流通	直接 19.7% 間接 5.5%	兼任3名	CATV番組 の制作委託	営業取引 以外の取引	債務保証	1,906,715	—	—

(注)上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、「取引金額」は平成14年2月末残高であります。